

令和6年度補正予算

「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」
 (脱炭素等技術による工場・事業場の省CO2化加速事業 (SHIFT事業)
 省CO2型システムへの改修支援事業

代表事業者1者の場合の例

代表事業者2者の場合も、
 本記入例を参考にすること

代表事業者1者

事業名を確認すること。

様式第12別紙1 実施報告書
 様式第12別紙2 経費所要額精算調書

GAJ事業番号

代表事業者

No.	法人名
1	

【注意事項】

1. 交付申請書類「表紙」と同じ内容なので、記載内容を一致させること。
 但し、GAJ変更届によって記載内容の変更がなされている場合は、その内容を反映すること。
2. ☐ 「チェックボックス」のチェック漏れがないこと。

共同事業者

No.	
1	
2	
3	
4	
5	

削減協力者

1	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
2	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
3	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
4	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
5	削減協力者名	
	協力者の位置付け	

基本情報

「実際の事業完了日」を記載すること。

事業名										
事業完了日	令和		年		月		日			

補助事業の区分

参加形態	☐	単独参加	☐	グループ参加
事業形態	☐	工場	☐	事業場
単・複数年	☐	単年度事業	☐	複数年事業
代表事業者数	☒	1者	☐	2者
審査の希望	☐	一次公募で採択されなかった場合、二次公募での審査は辞退する		

記入上の注意

(1) シートの選択

代表事業者が1者用です。グループ申請の有無等で、使用するシートが異なります。以下の表に従い、使用するシート選択して下さい

代表事業者1者の場合の例

代表事業者2者の場合は、その様式についている「記入上の注意」を参照すること

	シート名称		
表紙等	表紙様式第12別紙		○
	記入上の注意		○
別紙1	1.代表事業者_1		○
	3.共同事業者		○
	4.グループ申請	グループ申請無	×
		グループ申請有	○
別紙2	1.代表事業者1者		○
別添	補助対象外費用での設備導入や運用改善によるCO2削減効果		○

○・・・使用する ×・・・使用しない

(注1) ×のシートはシートを削除して提出して下さい。

(注2) 「3.共同事業者」に記載する情報が無い事業でも、シートは削除せず空欄のままで提出して下さい

(2) 注意事項

タブに記載したシート名称を変更しないでください。

(3) その他

- ・自動計算、自動記入のセルには網掛けをしています。
- ・シートの追加をしないでください。
- ・別紙1と別紙2の区別は、シートの上部に記載しています。
また、タブに記載したシート名称の見出しの色を分けています。
無色・・・表紙等
黄色・・・別紙1
青色・・・別紙2
緑色・・・別添
- ・保護をかけているシートがあります。重大な不都合がある場合は、協会まで連絡ください

1. 代表事業者－1

(1) 代表事業者－1の情報

	法人名						
	法人所在地	郵便番号	〒				
事業責任者	経理	【注意事項】 1. 交付申請書類「表様式第1別紙1整備計画書」と同じ内容なので、記載内容を一致させること。 但し、GAJ変更届によって、記載内容の変更がなされている場合は、その内容を反映すること。 2. ☐「チェックボックス」のチェック漏れがないこと。					
代表事業者の事務連絡先	部署						
	役職						
	氏名	姓				名	
	勤務先住所	郵便番号	〒				
	電話番号						
	E-mail						

(2) 代表事業者－1の事業実施場所

工場・事業場名							
主な業務内容							
建物の所有者							
住所	郵便番号	〒					
補助事業実施の有無	令和4年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐	
	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐	
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐	

3. 共同事業者

1	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
E-mail						
2	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
E-mail						
3	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
E-mail						
4	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
E-mail						
5	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
E-mail						
共同事業者の 事務連絡先	区分	☐ 共同事業者	☐ 事務代行者			
	法人名					
	部署					
	役職					
	氏名	姓		名		
	勤務先 住所	郵便番号	〒			
	電話番号					
E-mail						

4. グループ申請

「1.代表事業者」、「2.代表事業者」に記載以外の事業実施場所について記載する

(1) 事業実施場所

代表事業者名							
工場・事業場名							
主な業務内容							
建物の所有者							
住所	郵便番号	〒					
補助事業 実施の有無	令和4年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐	
	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐	
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐	

(2) 事業実施場所

代表事業者名							
工場・事業場名							
主な業務内容							
建物の所有者							
住所	郵便番号	〒					
補助事業 実施の有無	令和4年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐	
	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐	
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐	

(3) 事業実施場所

代表事業者名							
工場・事業場名							
主な業務内容							
建物の所有者							
住所	郵便番号	〒					
補助事業 実施の有無	令和4年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐	
	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐	
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐	

(4) 事業実施場所

代表事業者名							
工場・事業場名							
主な業務内容							
建物の所有者							
住所	郵便番号	〒					
補助事業 実施の有無	令和4年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐	
	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐	
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐	

代表事業者1者

原則として全ての金額は消費税抜き金額で記載すること。

実施年度

2025年度

(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出額
見積書の総額（消費税抜き）と一致			
(5)基準額 (交付決定通知書の補助 基本額)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない 方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×1/3 千円未満切り捨て
(9)補助金交付決定額 (交付決定通知書の補助金 の額)	(10)補助金所要額 (8)と(9)を比較して少ない 方の額	(11)削減額 (9) - (10)	

補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
(4) 補助対象経費実支出額は「補助対象経費実支出額内訳」の合計金額と同額。 補助対象経費実支出額内訳の記載方法は、交付申請時の「様式第1別紙2経費内訳」と同じ。 ※本様式は「単年度」での記入例です。 ※「複数年度」案件の場合、 ・複数年度のうち補助対象年度の実績数値を記入する。 ・費目は交付決定時の経費内訳を参照する。 見積書以外の書類（按分計算書等）の資料番号を引用する場合は、書類名を明記する（例）。				
合計		円		

購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入時期
X 事業場	・記載する設備名称は、経費内訳の記載に準ずるが、グループ申請の場合、事業場毎に分離して記載する。 ・両事業場にまたがる設備は財産価格を按分のこと。		単価および金額には付帯機器も含み、かつ材料費だけでなく工事費用（労務費、管理費等）を含めた金額を記入する。		購入時期は、検収年月日を記入する。
設備 A					
Y 事業場					
設備 B					
「購入した主な財産の内訳」の各記載事項は、交付規程第8条により規定されている「様式第11取得財産等管理台帳」と対応させること。					

注) 補助対象経費実支出額内訳、及び購入した主な財産の内訳が書ききれない場合は、下表に記入して下さい

補助対象外費用での設備導入や運用改善によるCO2削減効果

代表事業者_1	
事業実施場所	
事業名	

補助対象外費用で実施されたCO2削減に効果のある対策、更新設備またはその他既存設備の運用においてCO2削減に効果のある対策について記載ください

以下の対策を実施した

①空調機の温度設定1℃変更

②蒸気ボイラの温度設定コントローラーを補助対象外費用で導入

①については、……………

対策内容、エネルギー削減量、CO2削減量結果等を記載すること

- ・
- ・
- ・

チェックボックスが表示されない場合の対応方法

(PC環境、Excelのバージョンによって、チェックボックスが表示されない場合があります)

下記の方法だけで対応ください。チェックボックスを□等の文字、図形、旧チェックボックスに置換える等はしないでください。

- ①チェックマークを入れたいチェックボックスのあるセルに移動(チェックマークを入れないセルは、何もせず、そのままにする)

事業完了日	令和		年		月
補助事業の区分					
参加形態	FALSE		単独参加		
事業形態	FALSE		工場		
単・複数年度	TRUE		単年度事業		

チェックマークが入った状態は、「TRUE」
チェックマークが外れた状態は、「FALSE」
と表示されます

- ②DELキーを押して、「FALSE」を消す

補助事業の区分					
参加形態			単独参加		
事業形態	FALSE		工場		
単・複数年度	TRUE		単年度事業		
代表事業者数	TRUE		1 名		

- ③そのセルに半角文字で「TRUE」と記入するとチェックマークが入った状態となる

補助事業の区分					
参加形態	TRUE		単独参加		
事業形態	FALSE		工場		
単・複数年度	TRUE		単年度事業		
代表事業者数	TRUE		1 名		

左記の状態からチェックマークが外れた状態に戻すには、
・DELキーを押して「TRUE」を消す
・そのセルに半角文字で「FALSE」と記入すると、チェックマークが外れた状態となる

灰色のセルのチェックボックスは、選択不要です